



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有賀 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 吉田 恵一 TEL 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	812,840	51.4	23,908	-	9,886	-	4,411	-
27年3月期第3四半期	536,715	11.2	△5,560	-	△4,157	-	△8,629	-

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 2,202百万円（2.1%） 27年3月期第3四半期 2,157百万円（△94.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.34	-
27年3月期第3四半期	△14.36	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	951,217	404,947	42.4	669.93
27年3月期	831,622	402,626	48.2	666.92

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 402,902百万円 27年3月期 400,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,003,000	30.4	22,000	327.4

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成28年3月期の連結業績予想については、予想の精度確保が困難であることから「売上高」及び「営業利益」の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	601,411,900株	27年3月期	601,387,900株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	140,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	601,406,114株	27年3月期3Q	600,918,972株

(注) 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（28年3月期3Q -株、27年3月期 140,600株）。また、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（28年3月期3Q 2,556株、27年3月期3Q 468,928株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年2月8日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）に関する事項]

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	422,374	697,611	275,237	65.2%
車載・C&I・その他分野	114,340	115,228	888	0.8%
売上高	536,715	812,840	276,125	51.4%
売上総利益	30,656	68,636	37,980	123.9%
営業利益	△5,560	23,908	29,468	-
経常利益	△4,157	9,886	14,043	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△8,629	4,411	13,040	-
EBITDA	46,173	83,811	37,638	81.5%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

※上記の表におけるEBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第3四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ市場では、世界的に人気の高いApple Inc.のスマートフォン「iPhone」の新機種が9月に発売されたほか、中国をはじめとする世界のスマートフォンメーカーから5型超の大型でFull-HD（1080×1920画素）以上の高精細ディスプレイを搭載したモデルが発表され、当社が得意とする高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイのニーズが拡大しました。

当社グループにおいては、欧米地域の大口顧客向けのスマートフォン用ディスプレイ販売が好調に推移し、中国・アジア顧客向けの販売も拡大したことから、当累計期間の売上高は前年同期を大きく上回りました。

また、当社グループでは、第2四半期会計期間より新経営体制の下、「損益分岐点の引下げ」「キャッシュ・フロー健全化」「意識改革」を基本方針とした経営改革に積極的に取り組んでおり、歩留り改善や原価低減、組織改定を通じた損益意識の一層の強化・醸成などの施策により市場変動の大きい中小型ディスプレイ業界において、急激な需要増減に左右されにくい企業体質の構築を目指しています。この方針に則り、当累計期間においては、変動費・固定費の削減に向けた改革を実行すると共に中国事業開発センターの開設や売掛債権回収の短期化など、今後の収益及びキャッシュ・フローの改善につながる施策を実施しました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高全体の85.8%を占める697,611百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

当累計期間は、第3四半期会計期間の後半より中国市場において競争環境の激化による受注の減速感が見られたものの、9箇月間累計の中国向け販売では前年同期比で売上高が増加しました。また、欧米地域の大口顧客向けの出荷が好調であり、前年同期の当該顧客向けの売上高を上回りました。その結果、当分野の売上高は前年同期と比べ1.6倍超に拡大しました。

(車載・C&I・その他分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高全体の14.2%を占める115,228百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当累計期間は、西欧や米国における自動車販売の好調を背景に車載用ディスプレイの販売は前年同期を上回りましたが、デジタルカメラ向けなどの民生機器用ディスプレイの販売が減少したことにより、当分野の売上高は前年同期と同水準で推移しました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は812,840百万円（前年同期比51.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加により23,908百万円（前年同期は営業損失5,560百万円）となりました。経常利益については、営業外で10,665百万円の為替差損が生じたことなどにより9,886百万円（前年同期は経常損失4,157百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として子会社の製造設備に係る減損損失1,101百万円が生じたことなどから4,411百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,629百万円）となりました。

[当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）に関する事項]

・対前年同期比較

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	211,842	270,309	58,467	27.6%
車載・C&I・その他分野	39,298	34,666	△4,632	△11.8%
売上高	251,141	304,975	53,834	21.4%
売上総利益	26,723	26,127	△596	△2.2%
営業利益	14,711	13,324	△1,387	△9.4%
経常利益	18,320	8,221	△10,099	△55.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,162	4,734	△14,428	△75.3%
EBITDA	31,994	32,965	971	3.0%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

・対前四半期比較

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	217,389	270,309	52,920	24.3%
車載・C&I・その他分野	44,347	34,666	△9,681	△21.8%
売上高	261,736	304,975	43,239	16.5%
売上総利益	24,646	26,127	1,481	6.0%
営業利益	8,340	13,324	4,984	59.8%
経常利益	1,775	8,221	6,446	363.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	4,734	4,596	-
EBITDA	28,367	32,965	4,598	16.2%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

※上記の各表におけるEBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

平成27年10月1日から平成27年12月31日までの当第3四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）においては、モバイル分野の売上高が好調に推移し業績を牽引しました。売上高は304,975百万円（前年同四半期会計期間比21.4%増、前会計期間比16.5%増）と過去最高を記録し、営業利益は13,324百万円（前年同四半期会計期間比9.4%減、前会計期間比59.8%増）となりました。経常利益は8,221百万円（前年同四半期会計期間比55.1%減、前会計期間比363.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,734百万円（前年同四半期会計期間比75.3%減、前会計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円）となりました。

なお、当会計期間の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益からの差額が前年同四半期会計期間に比べ大きくなっています。これは、前年同四半期会計期間にあった為替差益が当会計期間には差損となったことや補助金に係る特別損益が生じていないことに加え、当会計期間は前年同四半期会計期間比で税金費用が増加したことなどの要因によるものです。

以下はアプリケーション分野別の前会計期間との比較です。

（モバイル分野）

当会計期間については、モバイル分野の売上高は売上高全体の88.6%を占める270,309百万円（前会計期間比24.3%増）となりました。

当会計期間においては、競争環境の激化などにより中国向けの売上高が前会計期間に比べ減少したほか、中国以外のアジア地域向けの売上高も減少しましたが、欧米地域の大口顧客向けの売上が大幅に増加し、当分野全体での売上高は前会計期間に比べ増加しました。

（車載・C&I・その他分野）

当会計期間については、車載・C&I・その他分野の売上高は売上高全体の11.4%を占める34,666百万円（前会計期間比21.8%減）となりました。

当会計期間においては、車載用ディスプレイの売上高は前会計期間と同水準で推移しましたが、民生機器用ディスプレイの売上高が減少したことにより、当分野全体での売上高は前会計期間に比べ減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は509,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ73,145百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が25,329百万円、未収入金が43,543百万円、商品及び製品が25,324百万円増加、仕掛品が13,182百万円減少したことによるものであります。固定資産は441,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,450百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が48,738百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、951,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ119,595百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は484,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ135,565百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が73,732百万円、前受金が47,482百万円増加したことによるものであります。固定負債は62,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,290百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金6,669百万円、リース債務が9,138百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、546,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ117,274百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は404,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,321百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,411百万円に伴い利益剰余金が増加、為替換算調整勘定が3,252百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第4四半期連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	対前年同四半期 増減率 (%)	営業利益	対前年同四半期 増減率 (%)
平成28年3月期 第4四半期連結会計期間	190,160	△18.2	△1,908	-
(参考) 前期第4四半期実績 (平成27年3月期第4四半期)	232,589	76.4	10,707	94.6

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	対前期増減率 (%)	営業利益	対前期増減率 (%)
平成28年3月期	1,003,000	30.4	22,000	327.4
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	769,304	25.2	5,147	△81.4

業績予想については、期末日時点の為替水準により外貨建て金銭債権債務に生じる差異が大きく、予想の精度確保が困難であることから、売上高及び営業利益の連結業績予想を開示しています。

平成28年3月期第4四半期連結会計期間は、欧米地域の大口顧客からの需要が下落すると共に、中国及びその他地域の需要にも弱さがみられることなどから、売上高は前年同四半期会計期間を下回る190,160百万円を見込んでいます。利益面では、売上高の減少により1,908百万円の営業損失となる見込みです。

平成28年3月期通期では、売上高1,003,000百万円（前年比30.4%増）、営業利益22,000百万円（前年比327.4%増）と増収・増益となることを予想しています。

上記平成28年3月期第4四半期連結会計期間の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝115円を想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,643	119,973
売掛金	144,087	139,937
未収入金	62,764	106,307
商品及び製品	30,730	56,055
仕掛品	53,863	40,680
原材料及び貯蔵品	28,815	22,946
繰延税金資産	13,587	14,116
その他	8,399	10,004
貸倒引当金	△200	△184
流動資産合計	436,691	509,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,916	80,628
機械装置及び運搬具（純額）	141,642	109,899
土地	10,899	14,545
リース資産（純額）	69,453	70,970
建設仮勘定	29,108	107,140
その他（純額）	13,865	14,441
有形固定資産合計	348,886	397,624
無形固定資産		
のれん	20,917	19,650
その他	12,092	10,826
無形固定資産合計	33,010	30,477
投資その他の資産		
その他	15,380	15,625
貸倒引当金	△2,345	△2,347
投資その他の資産合計	13,034	13,278
固定資産合計	394,930	441,380
資産合計	831,622	951,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,103	270,835
1年内返済予定の長期借入金	8,647	8,552
リース債務	26,928	33,548
未払法人税等	1,515	3,075
賞与引当金	5,923	3,227
前受金	65,272	112,755
その他	43,294	52,255
流動負債合計	348,684	484,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	8,870	2,201
リース債務	39,068	29,929
退職給付に係る負債	31,654	29,239
その他	718	649
固定負債合計	80,311	62,020
負債合計	428,995	546,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,863
資本剰余金	257,044	257,040
利益剰余金	35,220	39,633
自己株式	△70	-
株主資本合計	389,051	393,536
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,838	16,585
退職給付に係る調整累計額	△7,907	△7,220
その他の包括利益累計額合計	11,930	9,365
新株予約権	-	11
非支配株主持分	1,643	2,033
純資産合計	402,626	404,947
負債純資産合計	831,622	951,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	536,715	812,840
売上原価	506,059	744,204
売上総利益	30,656	68,636
販売費及び一般管理費	36,216	44,727
営業利益又は営業損失(△)	△5,560	23,908
営業外収益		
受取利息	161	87
受取賃貸料	407	350
業務受託料	511	552
補助金収入	-	3,382
為替差益	4,980	-
その他	1,126	589
営業外収益合計	7,186	4,963
営業外費用		
支払利息	2,064	1,810
固定資産圧縮損	-	2,650
為替差損	-	10,665
その他	3,718	3,859
営業外費用合計	5,783	18,985
経常利益又は経常損失(△)	△4,157	9,886
特別利益		
補助金収入	7,242	-
特別利益合計	7,242	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,132	-
固定資産圧縮損	6,169	-
減損損失	-	1,101
特別損失合計	8,301	1,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,216	8,785
法人税等	2,660	3,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,876	4,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,629	4,411

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△7,876	4,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,409	△3,278
退職給付に係る調整額	624	687
その他の包括利益合計	10,034	△2,591
四半期包括利益	2,157	2,202
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,361	1,846
非支配株主に係る四半期包括利益	795	356

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。